

事務事業名		新地方公会計整備事業		目標設定日	令和2年3月1日
総合 計画 体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	部・局	総務部
	政策	07	持続可能な財政運営の推進	課・室	財政課
	施策	01	計画的な財政運営	係	財政係
予算 体系	会計	一般会計		内線電話	221
	款	2款	総務費	実施計画	
	項	1項	総務管理費	未計上	
	目	7目	財政管理費	実施期間 平成27年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	中野市の財政状況を市民が理解しやすいように民間財務諸表の形式で公開する。
	現状・課題	固定資産台帳及び複式簿記を導入した統一的な基準による財務書類の作成及び公表について、平成27年1月23日に国から要請された。		
市が行う理由及びその根拠	その他	平成27年1月23日付け総財務第14号 総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」による		
事務事業概要	固定資産台帳及び複式簿記を導入した財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書）を作成する。			
令和2年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	固定資産台帳の更新		固定資産台帳の更新	
	公会計システムの運用		システムの運用	
	財務書類の作成・公表		財務書類作成・公表	

事務イン 事業プ コスト	項目		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	予算額	当初予算	円		3,330,720	3,388,560
補正・流用等		円				-
合計		円		3,330,720	3,388,560	2,897,400
決算（見込）額 A			円	3,330,720	2,893,560	-
財源内訳 R2は予算額	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	市債	円				
	その他特定財源	円				
一般財源		円		3,330,720	2,893,560	2,897,400
正規職員数		人		0.96	0.96	0.96
人件費 B		円		6,176,640	6,184,320	6,184,320
総事業費 A+B		円		9,507,360	9,077,880	9,081,720
市民1人当たりコスト		円		222	213	214

成果指標	アウトカム	方向	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財務書類の作成・公表		維持	目標 1 件	1 件	1 件
		成果 1 件	1 件	-	
成果指標と目標値を設定した理由	財務書類の作成・公表を継続して行う。	目標			
		成果			-

令和2年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	財務書類の作成・公表については例年通り実施する。また、作成した財務書類の分析・活用について検討を進める。						

